

分 担 研 究 概 要

群建築研究所

緒 形 昭 義

今年度研究の目的

今年度は研究の最終年度として、これまでの研究結果と、次に述べる調査の結果を総合的に検討し、心身障害児・者のコミュニティーケアにおける地域の果たすべき役割に関する展望、提言を導き出すことを目的とした。

1. アンケート調査の目的

55年度における、一障害児の事例について把握した問題点から障害児家庭のもつニーズの普遍性と個別性を検証するために、障害児家庭ならびに対照群としての一般健全児家庭を対象として、アンケート調査を実施した。

(郵送法による)

2. 対象と回収率

障害児については、対象地域(横浜市磯子区汐見台団地)内の居住者だけではサンプル数が少ないので、磯子区全域に対象を上げた。

団地内精薄児通園施設在園・卒園児家庭、肢体不自由児父母の会々員家庭その他 111、回収70(63.1%)。健全児は対象地域内幼稚園児家庭より団地内在住家庭140、回収71(50.7%)

3. アンケートの内容

出生前の母子保健から出生後の育児(学齢以前)を中心に、その時々の問題点について次の3つの群がどのような役割を果たし、また期待されているかに焦点がおかれた。①身内・親せきの群、②地域的なつながりの群、③専門家、専門機関の群

4. 結果の要約

援助を必要とする人が、「必要とする時、

ところで、適切な援助をうけられたか」という基本的な問いに対しては、答えは否定的であった。

1) 何らかの援助を必要とする時、健全児家庭では、まず身内・親せきなどへの依存があるが、近隣・友人などの援助の存在も確実に検出されている。

2) しかし障害児家庭では、身内か専門機関かという状況にあり、地域での援助は殆んど検出されていない。

3) 地域における行政委託・民生児童委員等の相談窓口は殆んど検出されておらず、頼りにされていない傾向が強い。

4) もっと専門的知識をもった機能が身近かにあり、本人の状況を十分把握していくことが望まれている。

5) 行政制度については、認知、活用は不十分であり、とくに窓口に到達しにくいこと、行政の縦割りで、各種制度が分断され、連絡が極めて悪いことが明らかにされた。

4. 提言(地域の果たすべき役割)

1) ネームド・パーソン — 障害児・者のライフ・サイクルの中で生起する問題を気軽に相談できる人である。ある程度の専門知識をもった人の配置。

2) 地域総合通園施設 — 障害の種類・程度ならびに年齢の如何を問わず、いつでも必要なときに利用できること。生涯処遇について総合的に適切な判断と指導ができること。積極的に在宅サービスができることが必要。

3) 地域の人的・物的資源の活用 — 地域内の医療機関(総合病院)、福祉施設(精薄児

通園施設)などの人的・物的資源の積極的な活用をはかることにより、ネームド・パーソンの配置、既存施設の地域総合通園施設化が可能となろう。

すでに前年度報告した通り、地域における自発的な運動としての健康システム実行委員会が活動している。自発的な健康への関心を通じて、地域の風土づくりに寄与することが可能であるし、住民と専門家、医者の人間的ふれ合い、ホームドクター的な関係をつくり出すことに役立つであろう。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



4. 結果の要約

援助を必要とする人が、「必要とする時、ところで、適切な援助をうけられたか」という基本的な問いに対しては、答えは否定的であった。

1)何らかの援助を必要とする時、健常児家庭では、まず身内・親せきなどへの依存があるが、近隣・友人などの援助の存在も確実に検出されている。

2)しかし障害児家庭では、身内か専門機関かという状況にあり、地域での援助は殆んど検出されていない。

3)地域における行政委託・民生児童委員等の相談窓口は殆んど検出されておらず、頼りにされていない傾向が強い。

4)もっと専門的知識をもった機能が身近かにあり、本人の状況を十分把握していてくれることが望まれている。

5)行政制度については、認知、活用は不十分であり、とくに窓口に到達しにくいこと、行政の縦割りで、各種制度が分断され、連絡が極めて悪いことが明らかにされた。